

第19回院内集会を開催しました

9月6日（木）に第19回院内集会を開催しました。今回は100人近い行動隊員、賛助会員、議員と秘書の皆さんが参集し、久しぶりの盛会でした。初めに山田恭暉理事長から「福島原発行動隊の現状」と題して報告があり、行動隊の本来の目的の障壁となっている社会構造とそれを打破するための活動について、かなり立ち入った提案がありました（裏面記



事参照)。
 続いて家森健監事より、川内村など被災地の自治体との交流と山田理事長訪米を中心とした「7-8月の活動報告」があり、次いで山田理事長より訪米報告を受けました。そのあと報告をめぐって活発な議論が交わされました。
 最後に哲学者の加藤尚武氏による「原発評価の問題点」と題する講演（下段参照）があり、質疑応答のあと院内集会を終了しました。なお今回、山口和之衆議院議員、相原しの衆議院議員が出席した他、牧山ひろえ、姫井由美子、福島瑞穂の3人の参議院議員からはご挨拶を受けました。

事参照)。

続いて家森健監事より、川内村など被災地の自治体との交流と山田理事長訪米を中心とした「7-8月の活動報告」があり、次いで山田理事長より訪米報告を受けました。そのあと報告をめぐって活発な議論が交わされました。

最後に哲学者の加藤尚武氏による「原発評価の問題点」と題する講演（下段参照）があり、質疑応答のあと院内集会を終了しました。なお今回、山口和之衆議院議員、相原しの衆議院議員が出席した他、牧山ひろえ、姫井由美子、福島瑞穂の3人の参議院議員からはご挨拶を受けました。

■院内集会での講演 「原発評価の問題点」 加藤尚武氏（哲学者）

今後原発をどうするかについてこれまでさまざまな議論がされているが、重要な問題が残されている。

1. コストの問題

原子力発電への依存度を今後どの程度にすべきかという問いにきちんと答えるためには、原子力発電のコストと便益をきちんと比較しなければならない。しかしながら、コストがいくらかかるのかについて明確な答えがでていないとはとても言えない。

コストを計算するにあたっては、原料の採掘・加工・使用・廃棄の全過程のコストを出すことが必要である。原子力の場合には使用後の廃棄コストが非常に大きい。

核廃棄物の半減期は1000年であるとされている。その間はしっかりと厳重な安全管理をしなければならない。さらにその後、人体に無害な自然状態に達するまでの管理も必要である。従来この期間は10万年とされてきたが、最近では100万年説が出てきている。そうすると、100万年にわたって責任範囲が及ぶことになる。

また核廃棄物の処理施設を作る場合には、100万年先までの人の同意を求めなければならないが、それは不可能であるから、この「同意原則」の蹂躪に対して補償料を支払わなければならない。

1キロワットの発電で出る廃棄物の処理費用を1円だと計算した人がいる。しかし100万年におよぶ管理と補償を考慮すると、処理費用の総額はとてもこれでは済まなくなるだろう。そうしたコストを算出して初めて、今後の原発依存率をどうするのかという議論が可能になる。

2. 安全対策の問題

原子力発電所について果たして地震対策ができていくのか。

技術においては、悪い状態を想定して、それへの対処法を考えなくてはならない。ところが、アメリカの物理学者のルイスが「最悪想定否定説」を主張している。最悪の状態を考えてもきりが無いから考えてはいけないというのだ。日本の原子力委員会の責任者である斑目氏も最近同じような発言をした。



しかし技術においては、最大予測までは対応できないとしても、「このレベルであるならばそれに応じた対応策を取れる」として設計することが必要である。ルイス、斑目の「最悪想定否定説」は技術の原則を否定した暴論である。

他方、核廃棄物の管理に当たっても地震対策がどれほど有効なのかという問題がある。公式見解では、日本の高い土木技術・建築技術を駆使すれば、日本国内で1000年間の完全管理体制を設計することは可能だとされている。しかし私はそうは思わない。なぜか。

設計にあたっては安全基準に依拠しなければならない。1000年間安全な建物を作るには、1000年の耐用年数がある安全基準を作らなければいけない。しかし、現在の日本の建造物の安全基準はせいぜい10年である。それは安全基準の基となるデータが常に新しくなっているからである。

地下1000メートル以上の穴を掘って廃棄物を保管するためには、依拠するデータが1000年以上有効でなければいけないが、それは不可能である。これが一因で、アメリカやドイツでは廃棄物の貯蔵施設建設計画が撤回されている。

地震国日本において国内で核廃棄物処理場を建設することは不合理である。唯一の合理的処分法は、地球の中でもっとも地層が安定した場所（以下次頁へ）

(前頁から)を選び、世界中の各廃棄物をそこに埋蔵処分するということが、その実現を可能にする社会状況・国際状況が生まれるまでにはきわめて長い期間がかかるだろう。

3. 事故の收拾における問題

実際に原発事故が起きた時には、人命を賭して対処しなければならない事態が起きることが十分予想される。本来ならばそうした事態に対処する義務がある者

を定めておくことが必要であるが、政府にその気はない。つまり決死隊の必要性が発生する可能性があるにもかかわらず、決死隊となるべき業務上特別の義務がある者を定めていない状態にある。その結果、事故が発生した際に職員が総撤退する可能性があり、原発事故の処理は不可能となるだろう。

(注：この紹介は編集部のもつとめによるものです。)

■新しい一歩を踏み出そう！

山田理事長の訪米がきっかけとなり、米国内では新たなネットワークが生み出されました。このネットワークを生かして、SVCFの訴えを実現するための署名運動を行うなどの新しい動きが出てきています。

また10月14日から山田理事長が再度訪米して、主に学生を対象に講演会を行うことが決定し、現在スケジュールの調整に入っています。

これらを受けて、これまでの活動に加え、今後次のような新しい活動を展開することとしました。

1. 欧州を含めて全世界にSVCFの訴えを広めよう

今回の訪米ではナショナル・プロジェクトの必要性などを米国の市民・政治家・メディアに訴えることにより「福島第一は全地球的な問題だ」という共通認識を広め、力強い反響を得ることができました。今後私たちの訴えをさらにヨーロッパへ、全世界へと広める機会を模索します。

2. 要請・提言活動の一層の強化を

世界への訴えを広めるためにも、国内での活動を一層強化する必要があります。

1) 東京電力への働きかけを繰り返します。

われわれを福島第一の現場に受け入れるように、東電との直接の対話を繰り返していきます。

2) 政界への働きかけを強化します

さまざまな政党との協力関係を強化し、政府への圧力を強める努力をします。

3. 他団体、福島現地との連携を

さまざまな機会をとらえて「福一をどうする！」という視点で、他団体との協力関係を模索します。特に福島県民(避難住民を含め)との協力活動を当面の目標として準備を始めます。

4. SVCF内のコミュニケーションを強化しよう

以上のような活動を展開するためにSVCF内のコミュニケーションを強化することが重要です。これまで本部事務所は関西地区以外には積極的な働きかけをできていませんでしたが、年内を目標に全国主要都市での対話集会や会食などを通じて行動隊員、賛助会員の皆さんとの意見交換の場を積極的に作ります。

全国各地で小さな集まりを用意して、山田理事長が全国行脚します。そのために各地で会場設定などのお世話をさせていただける方を募集します。ご協力いただける方は事務局あてメール (svcf-admin@svcf.jp) または電話 (03-5980-8535) でご連絡ください。

5. 署名運動を世界共通の活動に

日本・米国・欧州をまたがった世界的な活動として署名運動を展開します。詳細についてはあらためてお知らせいたします。



■川内村帰村者支援活動参加者登録のお願い

以前、「SVCF通信」第22号(2012/8/3発行)でお願いした「川内村帰還事業支援活動」への参加登録をあらためてお願いいたします。

福島原発行動隊は、事務局に「帰還事業支援実施本部」を置くとともに、このたび川内村当局と協定を結びました。

活動内容は、帰還して元の暮らしに戻ろうとする住民の方々、とりわけご高齢の方々の引越しと屋内清掃のお手伝いです。具体的には以下のような作業を想定しています。

- ・家屋の中の清掃・整理
- ・モニタリング (平面図の作成、放射線強度測定、マッピング、マイクロホットスポットの有無の確認)
- ・除染

作業にあたっては、できるだけ地元の方と共同で作業を行おうと考えています。5~6名で1つの班を編成し、班で一戸を担当します。

多くの方に登録していただき活動態勢を充実させたいと思います。行動隊登録者に限らず、お知り合いやお近くの方々にもお声をかけて下さい。

登録は出来るだけお早くお願いします。3項目(お名前と、メールアドレスまたはFAX番号)を記載したメールまたはFAXをお送り下さい。

登録先は以下の通りです。

メール: svcf-admin@svcf.jp

FAX: 03-5980-8536 佐々木和子宛